

平成 29 年度（2017 年度）決算

## 四日市市

# 施設別行政コスト計算書

平成 30 年（2018 年）8 月

四日市市財政経営部行財政改革課

## 施設別行政コスト計算書について

施設別行政コスト計算書は、発生主義にもとづき施設の経営状態を、官庁会計の歳出にあたる「**経常費用**」（以下、「**費用**」という。）、歳入にあたる「**経常収益**」（以下「**収益**」という。）と、その差引きによる「**純経常行政コスト**」（以下、「**行政コスト**」という。）によってあらわしたものです。「**収益**」については、主に、施設利用者が負担した額が計上されるため、「**費用**」との差引きである「**行政コスト**」は、**税収等**（国県等補助金含む）によって賄われた正味の額となります。

税収等による正味の負担を「**行政コスト**」があらわすので、施設の経営状態を分析し方針を検討する際には、「**行政コスト**」に着目することも重要となります。

そうすることで、例えば「**行政コスト**」を増やしたい（サービスを拡充したい）場合には、「**費用**」（歳出）を増やすという経営判断の外に、「**収益**」（歳入）を減らす（利用者負担を減らす）という経営判断を検討することもできます。一方で、「**行政コスト**」を減らしたい（効率化を図りたい、効用を高めたい）場合には、「**費用**」を削減するという経営判断の外に、「**収益**」を増やすという経営判断を取ることができます。

さらに、「**収益**」を増やすためには、利用者数や利用件数などの「**数量**」の増を図る外に、受益者負担のあり方を見直し、「**単価**」の増を求める手段を取ることでもあります。また、利用者からの直接の負担に依らない形で、例えば、施設の遊休部分を貸付けるようなことで、「**収益**」の増を図ることもできます。

また、「**費用**」についても、人件費や減価償却費を含めたフルコストで捕捉していますので、その増減に向けては、人員配置の工夫（人件費）やサービス提供を行う施設の設備や面積のあり方（減価償却費）に依ることも可能となります。特に減価償却費については、利用度や必要性が低く、改善の余地も見出せない設備やスペースを見直すことで、減価償却費を削減し、施設運営の効率をより高めることができます。

このように、「**行政コスト**」に着目し、「**収益**」にも関心を寄せることにより、「**費用**」の増減だけにとらわれない広い視点から、施設の経営方針について検討することが必要です。

また、今回、施設別行政コスト計算書を作成するにあたっては、「**行政コスト**」を住民基本台帳人口や施設ごとの測定単位（利用者数など）によって除した「**単位当たり行政コスト**」（住民1人当たり行政コスト、測定単位当たり行政コスト）も算出しています。

「住民1人当たり行政コスト」については、身近に感じられる単位にまで額が小さくなり、他施設との比較も容易になることで、それぞれの施設に対して、どの程度の税負担がされているのか、比較検討を通じての分析が可能となります。

また、「測定単位当たり行政コスト」についても、例えば、利用者1人に対してどの程度の税負担がされているのか、他施設と比べてどうなのかという点から、施設の経営状態について、実感を持って認識できます。

さらには、「測定単位当たり行政コスト」については、「測定単位」の数量を伸ばすことによって下げられるため、「測定単位当たり行政コスト」が高止まりし、施設の効用が十分に発揮されていないような場合には、少しでも多くの市民に施設を利用してもらう、という観点からの方策を検討することも必要となります。

公共施設については、収益を追求する施設ではなく（税負担を前提としている）、施設ごとに異なる行政目的を持っているため、行政コスト計算書から得られる数値や指標は、それ自体が、施設の経営状態の良し悪しや、施設の重要性を計るものではありません。

行政コスト計算書から得られる数値や指標は、施設の経営方針を定めるのにあたって活用できる目安のひとつです。他施設との比較検討を通じ、その差や違いについて説明責任を果たす中で、目標となる数値（行政コスト）や指標（単位当たり行政コスト）を設定し、PDCAサイクルを回すことで、目標達成に向けて、「費用」や「収益」それぞれについて施策を講じていくことが大切です。

## 施設別行政コスト計算書の作成基準

### ○対象施設について

設置条例のある公の施設について網羅的に作成しています。

### ○人件費について

直営施設については、配置人員×職員の平均単価で積算しています。

指定管理施設については、モニタリングレポートに記載された人件費により積算しています。

### ○その他の科目について

直営施設については、施設に係る予算科目・事業を特定し、該当する仕訳伝票を集計して積算しています。

指定管理施設については、モニタリングレポートに記載された科目から集計して積算しています。

## 用語の解説

### ○賞与等引当金繰入額

### ○退職手当引当金繰入額

引当金とは、将来見込まれる費用等をあらかじめ計上するものです。ここでは、職員を配置している施設において、将来、費用の発生が見込まれる賞与や退職手当に対し、当該会計年度に備えた引当金の額を計上しています。

### ○減価償却費

減価償却費とは、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計年度中に負担となる資産価値の減少額をいいます。耐用年数は財務省の減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に算出しています。

### ○徴収不能引当金繰入額

収入未済額が徴収不能に陥るリスクに備えるため、収入未済額に対して、一定の合理的な基準により算出した額を、徴収不能引当金として計上しています。具体的には、債権ごとの過去5年間の不能欠損の割合を参考に算出しています。

(単位:千円)

	楠交流会館	楠防災会館	楠避難会館	楠福祉会館	楠ふれあいセンター
<b>1. 経常費用</b>	<b>31,379</b>	<b>2,573</b>	<b>2,461</b>	<b>34,555</b>	<b>29,818</b>
(1) 業務費用	31,369	2,573	2,461	34,043	29,134
①人件費	14,716	0	0	3,727	10,392
職員給与費	5,933	0	0	3,727	10,392
賞与等引当金繰入額	465	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0
その他	8,318	0	0	0	0
②物件費等	16,654	2,573	2,461	29,082	17,738
物件費	8,873	651	575	9,306	6,723
維持補修費	697	0	0	288	699
減価償却費	7,084	1,922	1,886	19,463	10,233
その他	0	0	0	25	83
③その他の業務費用	0	0	0	1,234	1,004
支払利息	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,234	1,004
(2) 移転費用	10	0	0	512	685
補助金等	10	0	0	0	0
社会保障給付	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	512	685
<b>2. 経常収益</b>	<b>565</b>	<b>149</b>	<b>156</b>	<b>3,589</b>	<b>2,451</b>
(1) 使用料及び手数料	561	149	156	2,409	2,153
(2) その他	4	0	0	1,179	298
<b>3. 純経常行政コスト</b>	<b>30,814</b>	<b>2,424</b>	<b>2,305</b>	<b>30,966</b>	<b>27,367</b>

受益者負担率(経常収益÷経常費用)	1.80%	5.78%	6.32%	10.38%	8.22%
住民1人当り純経常行政コスト	99円	8円	7円	99円	88円
測定単位当たり純経常行政コスト	764円	15,540円	11,585円	631円	409円
測定単位数量	40,354人	156件	199件	49,109人	66,841人
測定単位内容	延利用者数	延利用件数	延利用件数	延利用者数	延利用者数

(注)数字は四捨五入しているため、合計等について合わない場合があります。

(単位:千円)

	橋北交流施設	市民交流会館	総合会館 集会施設	新丁ひろば 駐車場	地区市民 センター
<b>1. 経常費用</b>	<b>26,330</b>	<b>26,537</b>	<b>13,119</b>	<b>2,900</b>	<b>1,100,705</b>
(1) 業務費用	26,330	26,420	12,872	2,900	1,100,565
①人件費	5,410	1,879	3,717	0	875,223
職員給与費	1,978	1,879	3,717	0	683,927
賞与等引当金繰入額	155	0	0	0	53,559
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	55,842
その他	3,278	0	0	0	81,895
②物件費等	20,769	24,276	8,626	2,900	225,342
物件費	12,193	12,679	4,880	582	144,544
維持補修費	134	0	172	0	2,095
減価償却費	8,443	11,583	3,574	2,318	78,703
その他	0	14	0	0	0
③その他の業務費用	150	265	529	0	0
支払利息	150	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
その他	0	265	529	0	0
(2) 移転費用	0	116	246	0	140
補助金等	0	0	1	0	140
社会保障給付	0	0	0	0	0
その他	0	116	245	0	0
<b>2. 経常収益</b>	<b>305</b>	<b>3,066</b>	<b>3,637</b>	<b>4,061</b>	<b>77,746</b>
(1) 使用料及び手数料	287	2,781	3,260	4,061	77,653
(2) その他	18	285	377	0	93
<b>3. 純経常行政コスト</b>	<b>26,024</b>	<b>23,471</b>	<b>9,482</b>	<b>△1,161</b>	<b>1,022,959</b>

受益者負担率(経常収益÷経常費用)	1.16%	11.55%	27.72%	140.02%	7.06%
住民1人当り純経常行政コスト	83円	75円	30円	△4円	3,277円
測定単位当たり純経常行政コスト	87,038円	19,857円	4,357円	△52円	1,488円
測定単位数量	299件	1,182件	2,176件	22,406台	687,635人
測定単位内容	延利用件数	延利用件数	延利用件数	延利用台数	延利用者数

(注)数字は四捨五入しているため、合計等について合わない場合があります。

(単位:千円)

	多文化共生 サロン	あさけプラザ	人権プラザ	なやプラザ	文化会館
<b>1. 経常費用</b>	<b>15,016</b>	<b>164,915</b>	<b>149,300</b>	<b>36,832</b>	<b>519,171</b>
(1) 業務費用	14,984	163,078	149,097	36,087	519,171
①人件費	13,501	54,398	111,101	12,088	111,633
職員給与費	10,423	37,664	92,769	12,088	110,396
賞与等引当金繰入額	816	2,950	7,265	0	602
退職手当引当金繰入額	0	1,269	5,077	0	635
その他	2,262	12,514	5,991	0	0
②物件費等	1,483	108,493	37,996	21,024	379,721
物件費	1,455	61,125	25,435	7,685	274,101
維持補修費	0	2,873	5,187	131	10,104
減価償却費	28	44,495	7,373	13,208	94,713
その他	0	0	0	0	803
③その他の業務費用	0	187	0	2,975	27,817
支払利息	0	0	0	0	1,084
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
その他	0	187	0	2,975	26,733
(2) 移転費用	31	1,838	203	745	0
補助金等	31	1,838	203	0	0
社会保障給付	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	745	0
<b>2. 経常収益</b>	<b>114</b>	<b>18,276</b>	<b>126</b>	<b>8,181</b>	<b>144,249</b>
(1) 使用料及び手数料	0	17,998	65	7,421	85,766
(2) その他	114	278	61	760	58,483
<b>3. 純経常行政コスト</b>	<b>14,901</b>	<b>146,639</b>	<b>149,174</b>	<b>28,651</b>	<b>374,922</b>

受益者負担率(経常収益÷経常費用)	0.76%	11.08%	0.08%	22.21%	27.78%
住民1人当り純経常行政コスト	48円	470円	478円	92円	1,201円
測定単位当たり純経常行政コスト	2,502円	295円	6,177円	556円	945円
測定単位数量	5,955人	496,449人	24,150人	51,507人	396,654人
測定単位内容	延利用者数	延来館者数	延事業参加者数	延利用者数	延来館者数

(注)数字は四捨五入しているため、合計等について合わない場合があります。

(単位:千円)

	泗翠庵	三浜文化会館	あさけ ワークス	共栄作業所	たんぽぽ
<b>1. 経常費用</b>	<b>15,755</b>	<b>99,039</b>	<b>54,161</b>	<b>75,921</b>	<b>118,265</b>
(1) 業務費用	15,755	99,039	54,161	75,921	118,265
①人件費	5,783	16,500	37,456	46,402	85,872
職員給与費	5,783	11,866	37,456	46,402	85,872
賞与等引当金繰入額	0	929	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0
その他	0	3,705	0	0	0
②物件費等	9,687	81,662	15,527	16,780	27,915
物件費	8,606	34,384	12,316	14,516	20,472
維持補修費	1,053	161	1,675	1,000	2,050
減価償却費	0	47,117	1,170	869	4,731
その他	28	0	365	395	662
③その他の業務費用	285	877	1,178	12,740	4,478
支払利息	0	877	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
その他	285	0	1,178	12,740	4,478
(2) 移転費用	0	0	0	0	0
補助金等	0	0	0	0	0
社会保障給付	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
<b>2. 経常収益</b>	<b>5,577</b>	<b>6,309</b>	<b>24,753</b>	<b>57,706</b>	<b>92,027</b>
(1) 使用料及び手数料	1,059	6,309	21,132	49,552	88,593
(2) その他	4,518	0	3,621	8,154	3,434
<b>3. 純経常行政コスト</b>	<b>10,178</b>	<b>92,730</b>	<b>29,408</b>	<b>18,215</b>	<b>26,238</b>
受益者負担率(経常収益÷経常費用)	35.40%	6.37%	45.70%	76.01%	77.81%
住民1人当り純経常行政コスト	33円	297円	94円	58円	84円
測定単位当たり純経常行政コスト	752円	1,220円	10,659円	2,287円	4,394円
測定単位数量	13,529人	76,035人	2,759人	7,965人	5,972人
測定単位内容	延来館者数	延利用者数	延利用者数	延利用者数	延利用者数

(注)数字は四捨五入しているため、合計等について合わない場合があります。

(単位:千円)

	障害者福祉 センター	障害者体育 センター	中央老人 福祉センター	西老人 福祉センター	病児保育室
<b>1. 経常費用</b>	<b>52,491</b>	<b>6,605</b>	<b>31,970</b>	<b>36,146</b>	<b>20,972</b>
(1) 業務費用	52,489	6,605	31,970	36,146	20,972
①人件費	27,403	3,383	1,600	1,600	16,092
職員給与費	27,403	3,383	0	0	16,092
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,600	1,600	0
②物件費等	17,375	3,208	30,302	34,477	3,786
物件費	12,135	1,560	27,071	32,390	2,215
維持補修費	224	220	0	690	144
減価償却費	4,665	1,308	3,230	1,397	1,422
その他	351	120	0	0	5
③その他の業務費用	7,711	15	68	68	1,094
支払利息	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
その他	7,711	15	68	68	1,094
(2) 移転費用	1	0	0	0	0
補助金等	1	0	0	0	0
社会保障給付	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
<b>2. 経常収益</b>	<b>237</b>	<b>812</b>	<b>147</b>	<b>79</b>	<b>2,977</b>
(1) 使用料及び手数料	203	777	124	49	2,302
(2) その他	34	35	23	30	675
<b>3. 純経常行政コスト</b>	<b>52,254</b>	<b>5,793</b>	<b>31,823</b>	<b>36,067</b>	<b>17,995</b>

受益者負担率(経常収益÷経常費用)	0.45%	12.29%	0.46%	0.22%	14.20%
住民1人当り純経常行政コスト	167円	19円	102円	116円	58円
測定単位当たり純経常行政コスト	17,246円	703円	962円	1,002円	12,808円
測定単位数量	3,030人	8,245人	33,089人	36,005人	1,405人
測定単位内容	延利用者数	延利用者数	延利用者数	延利用者数	延利用者数

(注)数字は四捨五入しているため、合計等について合わない場合があります。

(単位:千円)

	母子父子福祉 センター	こども子育て 交流プラザ	保育所	認定こども園	児童館
<b>1. 経常費用</b>	<b>10,008</b>	<b>48,408</b>	<b>3,254,705</b>	<b>385,185</b>	<b>55,922</b>
(1) 業務費用	10,007	48,393	3,252,374	385,042	55,630
①人件費	3,384	0	2,898,861	320,784	40,675
職員給与費	3,384	0	1,833,508	214,476	31,269
賞与等引当金繰入額	0	0	143,585	16,796	2,449
退職手当引当金繰入額	0	0	144,682	15,864	0
その他	0	0	777,086	73,648	6,957
②物件費等	6,159	48,248	350,053	63,974	14,955
物件費	3,926	33,609	283,773	34,875	6,852
維持補修費	102	148	14,505	290	4,922
減価償却費	2,131	14,490	51,775	28,808	3,180
その他	1	0	0	0	0
③その他の業務費用	463	145	3,460	284	0
支払利息	0	145	1,320	284	0
徴収不能引当金	0	0	2,140	0	0
その他	463	0	0	0	0
(2) 移転費用	1	15	2,331	143	292
補助金等	1	15	1,495	89	69
社会保障給付	0	0	0	0	0
その他	0	0	836	54	223
<b>2. 経常収益</b>	<b>0</b>	<b>218</b>	<b>525,796</b>	<b>50,872</b>	<b>37</b>
(1) 使用料及び手数料	0	100	492,732	47,143	0
(2) その他	0	118	33,065	3,730	37
<b>3. 純経常行政コスト</b>	<b>10,008</b>	<b>48,190</b>	<b>2,728,908</b>	<b>334,313</b>	<b>55,885</b>

受益者負担率(経常収益÷経常費用)	0.00%	0.45%	16.15%	13.21%	0.07%
住民1人当り純経常行政コスト	32円	154円	8,743円	1,071円	179円
測定単位当たり純経常行政コスト	5,242円	1,210円	1,191,143円	1,540,611円	1,040円
測定単位数量	1,909人	39,841人	2,291人	217人	53,736人
測定単位内容	延利用者数	延利用者数	在園児数	在園児数	延利用者数

(注)数字は四捨五入しているため、合計等について合わない場合があります。

(単位:千円)

	児童発達支援センター	応急診療所	歯科医療センター	健康増進センター	四日市公害と環境未来館
<b>1. 経常費用</b>	<b>368,859</b>	<b>37,417</b>	<b>53,644</b>	<b>242,949</b>	<b>181,337</b>
(1) 業務費用	368,680	37,417	53,644	242,949	181,337
①人件費	345,426	138	29,002	21,543	51,239
職員給与費	264,556	0	28,909	15,598	41,654
賞与等引当金繰入額	20,718	0	0	1,222	3,262
退職手当引当金繰入額	19,672	0	0	635	2,538
その他	40,480	138	93	4,088	3,785
②物件費等	22,974	37,185	21,931	221,406	129,245
物件費	21,576	35,848	13,346	124,653	72,522
維持補修費	0	0	1,144	7,867	0
減価償却費	1,399	1,337	7,027	88,886	56,723
その他	0	0	415	0	0
③その他の業務費用	280	93	2,711	0	852
支払利息	280	93	0	0	852
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,711	0	0
(2) 移転費用	179	0	0	0	0
補助金等	179	0	0	0	0
社会保障給付	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
<b>2. 経常収益</b>	<b>121,203</b>	<b>36,187</b>	<b>15,763</b>	<b>37,437</b>	<b>504</b>
(1) 使用料及び手数料	4,064	20	15,582	36,852	0
(2) その他	117,140	36,167	181	586	504
<b>3. 純経常行政コスト</b>	<b>247,655</b>	<b>1,229</b>	<b>37,882</b>	<b>205,512</b>	<b>180,832</b>

受益者負担率(経常収益÷経常費用)	32.86%	96.71%	29.38%	15.41%	0.28%
住民1人当り純経常行政コスト	793円	4円	121円	658円	579円
測定単位当たり純経常行政コスト	13,795円	313円	25,154円	1,655円	3,574円
測定単位数量	17,952人	3,929人	1,506人	124,171人	50,595人
測定単位内容	延利用者数	延受診者数	延受診者数	延利用者数	延来館者数

(注)数字は四捨五入しているため、合計等について合わない場合があります。

(単位:千円)

	北大谷斎場	墓地霊園	クリーンセンター	勤労者市民交流センター	農業センター
<b>1. 経常費用</b>	<b>234,990</b>	<b>25,551</b>	<b>1,830,641</b>	<b>70,334</b>	<b>70,033</b>
(1) 業務費用	232,789	25,551	1,829,357	70,334	70,013
①人件費	2,867	10,967	26,379	23,266	56,725
職員給与費	0	8,256	23,286	23,235	42,135
賞与等引当金繰入額	0	0	1,824	0	3,300
退職手当引当金繰入額	0	0	1,269	0	2,538
その他	2,867	2,712	0	32	8,752
②物件費等	229,797	14,204	1,780,372	42,669	13,288
物件費	149,255	11,022	993,509	26,990	7,164
維持補修費	14,580	332	7,776	2,625	975
減価償却費	65,962	2,658	779,088	12,803	5,149
その他	0	192	0	251	0
③その他の業務費用	125	380	22,607	4,399	0
支払利息	125	0	22,607	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
その他	0	380	0	4,399	0
(2) 移転費用	2,202	0	1,284	0	20
補助金等	560	0	160	0	20
社会保障給付	1,642	0	0	0	0
その他	0	0	1,124	0	0
<b>2. 経常収益</b>	<b>134,382</b>	<b>22,560</b>	<b>995,078</b>	<b>14,362</b>	<b>3,782</b>
(1) 使用料及び手数料	123,710	22,520	424,195	10,788	94
(2) その他	10,672	39	570,883	3,574	3,688
<b>3. 純経常行政コスト</b>	<b>100,609</b>	<b>2,992</b>	<b>835,563</b>	<b>55,973</b>	<b>66,251</b>

受益者負担率(経常収益÷経常費用)	57.19%	88.29%	54.36%	20.42%	5.40%
住民1人当り純経常行政コスト	322円	10円	2,677円	179円	212円
測定単位当たり純経常行政コスト	32,507円	268円	8,287円	585円	61,457円
測定単位数量	3,095件	11,182区画	100,827 t	95,635人	1,078件
測定単位内容	火葬件数	区画数	ごみ処理量	延利用者数	情報提供件数

(注)数字は四捨五入しているため、合計等について合わない場合があります。

(単位:千円)

	茶業振興 センター	ふれあい牧場	すわ公園 交流館	宮妻峡 ヒュッテ	自転車等 駐車場
<b>1. 経常費用</b>	<b>12,108</b>	<b>22,980</b>	<b>20,523</b>	<b>7,537</b>	<b>70,096</b>
(1) 業務費用	12,108	22,980	20,523	7,537	70,096
①人件費	2,988	4,425	8,481	2,986	22,071
職員給与費	2,988	4,425	8,481	2,986	20,412
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,659
②物件費等	8,760	18,315	10,369	4,522	40,959
物件費	2,115	10,279	9,068	2,836	30,765
維持補修費	139	444	543	0	1,821
減価償却費	6,500	7,546	692	1,686	8,281
その他	5	46	66	0	91
③その他の業務費用	360	240	1,672	29	7,066
支払利息	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
その他	360	240	1,672	29	7,066
(2) 移転費用	0	0	0	0	0
補助金等	0	0	0	0	0
社会保障給付	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
<b>2. 経常収益</b>	<b>591</b>	<b>9,065</b>	<b>2,177</b>	<b>524</b>	<b>33,602</b>
(1) 使用料及び手数料	125	96	12	288	32,980
(2) その他	466	8,969	2,165	237	621
<b>3. 純経常行政コスト</b>	<b>11,518</b>	<b>13,915</b>	<b>18,346</b>	<b>7,012</b>	<b>36,494</b>

受益者負担率(経常収益÷経常費用)	4.88%	39.45%	10.61%	6.96%	47.94%
住民1人当り純経常行政コスト	37円	45円	59円	22円	117円
測定単位当たり純経常行政コスト	2,358円	213円	362円	24,692円	3,992円
測定単位数量	4,885人	65,187人	50,658人	284人	9,141台
測定単位内容	延利用者数	延利用者数	延利用者数	宿泊者数	収容可能台数

(注)数字は四捨五入しているため、合計等について合わない場合があります。

(単位:千円)

	駐車場 (中央、本町)	公園	市営住宅	視聴覚 センター	小学校
<b>1. 経常費用</b>	<b>62,362</b>	<b>791,043</b>	<b>548,977</b>	<b>25,845</b>	<b>3,735,515</b>
(1) 業務費用	62,362	783,307	546,544	25,842	3,543,312
①人件費	4,288	59,065	105,006	0	1,365,490
職員給与費	4,288	50,080	87,298	0	805,974
賞与等引当金繰入額	0	3,922	6,836	0	63,117
退職手当引当金繰入額	0	3,807	6,346	0	53,240
その他	0	1,255	4,526	0	443,159
②物件費等	44,569	710,977	424,788	25,360	2,151,320
物件費	15,237	355,777	189,627	15,991	1,307,044
維持補修費	946	35,739	59,590	404	124,036
減価償却費	28,270	319,461	175,570	8,965	720,240
その他	116	0	0	0	0
③その他の業務費用	13,505	13,265	16,749	482	26,502
支払利息	0	13,265	16,738	0	26,502
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
その他	13,505	0	11	482	0
(2) 移転費用	0	7,736	2,434	3	192,203
補助金等	0	7,706	39	3	38,661
社会保障給付	0	0	0	0	146,408
その他	0	30	2,395	0	7,133
<b>2. 経常収益</b>	<b>37,356</b>	<b>8,514</b>	<b>401,463</b>	<b>10,711</b>	<b>59,018</b>
(1) 使用料及び手数料	32,678	6,039	399,776	10,711	24,465
(2) その他	4,679	2,475	1,687	0	34,553
<b>3. 純経常行政コスト</b>	<b>25,006</b>	<b>782,529</b>	<b>147,514</b>	<b>15,133</b>	<b>3,676,498</b>

受益者負担率(経常収益÷経常費用)	59.90%	1.08%	73.13%	41.44%	1.58%
住民1人当り純経常行政コスト	80円	2,507円	473円	48円	11,779円
測定単位当たり純経常行政コスト	88円	248円	50,141円	7,108円	227,155円
測定単位数量	283,685台	3,153,355㎡	2,942戸	2,129件	16,185人
測定単位内容	延利用台数	公園面積	住戸数	延利用件数	児童数

(注)数字は四捨五入しているため、合計等について合わない場合があります。

(単位:千円)

	中学校	幼稚園	少年自然の家	図書館	博物館
<b>1. 経常費用</b>	<b>1,918,718</b>	<b>841,151</b>	<b>131,785</b>	<b>230,897</b>	<b>501,704</b>
(1) 業務費用	1,815,304	840,109	131,785	230,825	493,149
①人件費	490,432	726,381	38,276	126,750	122,902
職員給与費	267,957	502,201	38,221	89,294	99,198
賞与等引当金繰入額	20,984	39,328	0	6,993	7,768
退職手当引当金繰入額	15,293	37,440	0	5,077	7,615
その他	186,198	147,413	55	25,386	8,321
②物件費等	1,301,229	113,700	86,399	104,075	365,523
物件費	678,265	46,437	48,363	86,287	151,178
維持補修費	108,339	17,918	3,273	1,062	2,619
減価償却費	514,625	49,345	34,283	16,726	211,725
その他	0	0	480	0	0
③その他の業務費用	23,644	27	7,110	0	4,724
支払利息	23,644	0	0	0	4,724
徴収不能引当金	0	27	0	0	0
その他	0	0	7,110	0	0
(2) 移転費用	103,414	1,042	0	73	8,555
補助金等	9,997	612	0	73	8,555
社会保障給付	78,663	0	0	0	0
その他	14,754	431	0	0	0
<b>2. 経常収益</b>	<b>11,283</b>	<b>60,175</b>	<b>25,827</b>	<b>656</b>	<b>23,223</b>
(1) 使用料及び手数料	4,116	59,431	21,769	421	18,442
(2) その他	7,168	745	4,058	235	4,782
<b>3. 純経常行政コスト</b>	<b>1,907,435</b>	<b>780,976</b>	<b>105,957</b>	<b>230,241</b>	<b>478,481</b>

受益者負担率(経常収益÷経常費用)	0.59%	7.15%	19.60%	0.28%	4.63%
住民1人当り純経常行政コスト	6,111円	2,502円	339円	738円	1,533円
測定単位当たり純経常行政コスト	228,572円	934,181円	1,998円	304円	3,846円
測定単位数量	8,345人	836人	53,020人	757,884冊	124,398人
測定単位内容	生徒数	在園児数	延利用者数	貸出冊数	延観覧者数

(注)数字は四捨五入しているため、合計等について合わない場合があります。

(単位:千円)

	楠歴史民俗 資料館	運動施設	四日市ドーム
<b>1. 経常費用</b>	<b>8,123</b>	<b>696,270</b>	<b>314,334</b>
(1) 業務費用	8,123	588,897	314,334
①人件費	3,901	196,627	28,120
職員給与費	0	195,259	28,120
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	3,901	1,368	0
②物件費等	4,222	382,955	283,543
物件費	2,938	178,143	77,191
維持補修費	0	51,499	3,913
減価償却費	1,284	151,967	202,083
その他	0	1,346	356
③その他の業務費用	0	9,315	2,671
支払利息	0	1,481	0
徴収不能引当金	0	0	0
その他	0	7,834	2,671
(2) 移転費用	0	107,374	0
補助金等	0	555	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	106,819	0
<b>2. 経常収益</b>	<b>4</b>	<b>132,103</b>	<b>48,278</b>
(1) 使用料及び手数料	4	108,073	32,374
(2) その他	0	24,030	15,904
<b>3. 純経常行政コスト</b>	<b>8,119</b>	<b>564,167</b>	<b>266,056</b>

受益者負担率(経常収益÷経常費用)	0.05%	18.97%	15.36%
住民1人当り純経常行政コスト	26円	1,807円	852円
測定単位当たり純経常行政コスト	1,077円	732円	1,395円
測定単位数量	7,536人	770,532人	190,745人
測定単位内容	延観覧者数	延利用者数	延利用者数

(注)数字は四捨五入しているため、合計等について合わない場合があります。